

# 平成23年度 地域とともにある学校づくり推進協議会の様子 < 札幌会場 >



平成23年7月29日（金） 12：30～16：30 （会場：札幌サンプラザ）

## プログラム

12：30 開会（挨拶・行政説明）  
文部科学省初等中等教育局参事官（学校運営支援担当）付  
学校運営支援企画官 松浦 晃幸

12：50 **パネルディスカッション「地域とともにある学校づくり」**  
・東京都三鷹市教育委員会教育長 貝ノ瀬 滋 氏  
・玉川大学教職大学院教授 坂野 慎二 氏  
・京都市教育委員会首席指導主事 西 孝一郎 氏

14：15～ **分科会**

### 第1分科会

コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策

- ・事例発表 北海道三笠市教育委員会
- ・事例発表 京都市教育委員会

<コーディネーター>

- ・東京都三鷹市教育委員会  
教育長 貝ノ瀬 滋 氏

### 第2分科会

地域との連携による学校運営の充実（学校評価、学校支援地域本部等）

- ・事例発表 札幌市教育委員会
- ・事例発表 岩手県教育委員会

<コーディネーター>

- ・玉川大学教職大学院  
教授 坂野 慎二 氏

16：30 閉会

# 行政説明



文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 松浦 晃幸

- 学校教育の質の向上を図るためには、学校の教職員の資質の向上や学級経営、指導方法等の工夫改善など、学校教育の取組の改善を図ることが重要。一方、少子高齢化や様々な社会の変化により、学校だけでは対応が難しい課題も多い。そうした中で、地域の人々と子ども像を共有し、地域の人々と一体となって子どもたちをはぐくんでいく「地域とともにある学校づくり」を進めることが求められている。
- 今年7月5日に「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」が提言「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」をとりまとめた。
- この中では、今後、すべての学校が、小・中学校の連携・接続に留意しながら、地域の人々と目標（子ども像）を共有し、地域の人々と一体となって子どもたちをはぐくんでいく「地域とともにある学校」を目指すべきとしている。
- 関係者が当事者意識をもって「熟議」を重ね、「協働」して活動することや、それを上手く進めることができる校長の「マネジメント」、教育委員会と教育長の明確なビジョンと行動が求められている。

## パネルディスカッション



東京都三鷹市教育委員会教育長  
貝ノ瀬 滋 氏



玉川大学教職大学院教授  
坂野 慎二 氏



京都市教育委員会首席指導主事  
西 孝一郎 氏

### パネリスト

文部科学省初等中等教育局  
参事官付  
学校運営支援企画官  
松浦 晃幸

### コーディネーター



地域とともにある学校づくり



### 松浦企画官

東日本大震災においても、日ごろから学校と地域のつながりを深めている地域・学校では、避難所の運営が円滑に進んだとの声がある。改めて、学校と地域の関係づくりの大切さを認識したところである。

地域と学校の連携による学校づくりの意義等について、各パネリストの意見を聞いていきたい。

### 西首席指導主事

平成14年、京都市立御所南小学校で、文部科学省から指定を受け、「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」に取り組んだ。「新しいタイプの学校づくり」という難しい課題であったが、「子どもにかえる研究をする」というポイントはずさないように取り組んだ。また、学校、地域の一部の人が話し合うような仕組みではなく、たくさんの人が関わる仕組みづくりを目指した。

イギリスの理事会とアメリカのボランティアを併せもつような仕組みが日本にあうはずだと考えた。また、新たなものをつくるのではなく、これまでの組織を生かすような形で仕組みをつくった。

コンセプトは、地域の人たちに学校の中で活動していただきながら、学校をよく理解してもらおうということである。（これが、日本型のコミュニティ・スクールの形だと考えた。）



### 坂野教授

ここ数年、保護者対応に苦慮している事例が増えている。裏を返すと、子どものことに関心が高いということである。こうした関心の高い人たちの力を生かすという観点が重要であろう。

外国の制度等をそのまま日本に持ち込むのは難しい面がある。外部の方の権限の範囲は国ごとで異なるが、多くの場合、地域住民等が納税者の立場として、学校でのお金の使い方を議論している。ボランティアを雇うのか、補助教員を雇うのかなど、税金をしっかりと使うための議論をしている場合が多い。学校の応援団という形のコミュニティ・スクールが日本に合うのではないか。多くの事例で、学校がお手伝いをお願いすることによって地域・保護者の方もやってよかったというWIN・WINの関係が生まれている。この関係づくりのために学校運営協議会が生かされていると言える。



### 貝ノ瀬教育長

三鷹市は、小学校15校、中学校7校すべてがコミュニティ・スクール。これは何のためか。子どもをよくしたい、学校をよくしたいということに尽きる。

第四小学校のコミュニティ・スクールのよい取組を、一箇所で行うのは公平性を確保できないこともあり、全市で進めている。

三鷹市では、必要に迫られてボランティア制度を取り入れた。不登校、子ども同士のコミュニケーション不足、多忙な子どもの生活環境、体力の低下など、子どもの実態を改善したいと強く願って取り組むこととした。我々教育に携わる者は、そうした願いをもって取り組むことが重要であろう。



## パネルディスカッション

### 貝ノ瀬教育長

キャリア教育や消費者教育など、教育に求められる課題が多い。教員だけでは解決が難しい。学校は頑張っているということを理解していただいた上で、地域の人々に力を借りるということを進めることにした。

ボランティアが授業に入って、個にかかわったことで子どもたちも喜んだ。(教え込むのではなく、指導を助けるという入り方)

教員と地域の人々との協働により、教員の苦労も理解していただけるようになった。こうしたことを組織化していけば、より効果が出るのではないかと考え、コミュニティ・スクールを導入した。



京都市の御所南小学校の場合は、政策論的な導入だと思うが、三鷹は教育実践論的な立場で導入した。いろいろな目的があるが、よりよい学校をつくっていかうという取組を進めるためには、コミュニティ・スクールが、今ある仕組みの中でベストな仕組みだと思う。



三鷹市では、小中一貫とコミュニティ・スクールをセットにしている。これは、中学区単位で地域の人々に「おらが学校」という認識を持って欲しいとの考えからである。9年間一貫してカリキュラムを組み、教員も子どもも交流する。教員は兼務発令している。その教育に地域の人々に入ってもらい、意見をいただいている。校長は最高責任者として意見をもらっていく。小学校、中学校の学校運営協議会委員は共通の人をお願いしている。

## パネルディスカッション

### 坂野教授

コミュニティ・スクールが広がっていない理由は、2つある。

1つ目は、自分のところはうまくいっているとの認識。しかし、実際には、学校に対する意見をもっている保護者もいる。保護者等が、パーソナルに話をするというのと公式に話をするのは異なる。後者を制度として確保するものが、学校運営協議会である。

2つ目は、外部の人にあれこれ言ってほしくないというもの。学校では様々な課題があるが、それを学校だけで完結しては解決しない場合もある。情報公開をして、サポートを受けることが重要である。学校からお願いするという関係性でなく、地域・保護者から提案をもらうという機会となる制度である。入ってもらう方が解決しやすいものが多いはずである。

### 松浦企画官

自分が教育長をしていた町でも、生徒が荒れているという課題を解決するために、地域の人々の協力を得るためにコミュニティ・スクールを導入した。確実に成果が出てきた。



## パネルディスカッション

### 坂野教授

地域の人々が学校に入ってくると、特に人事の件などで、学校が乗っ取られるという懸念を持っている方がいると聞く。

しかし、「人事権」というが、そもそも人事権は教育委員会がもっている。そのことが前提となった上で、「人事に関する意見を述べることができる」という規定であり、述べないことも考えられる。

学校運営協議会は、地域の人々に一緒に考えてもらい、責任をもってもらうこと。そうしたことを通じて、町づくりにもつながっていくものである。

地域の人々の成長を促していくためにも、学校運営協議会を活用していくとよい。ともに学校づくりをしていくという関係をつくり、それを学校が、マネジメント(=いろいろな条件の中で、最大の効果を上げるために考え工夫すること)していくことが重要。

### 西首席指導主事

メリットは何かという質問を受ける。メリットは作るもので、数え上げるものではない。コミュニティ・スクールを通じて、子どもにたくさんのメリットを提供することが重要。

しんどくないかと聞かれることも多い。一緒にやる、人の役にたつという気持ちは、誰もがもっている。これを生かしていくことが大事。時間的な負担は増えるが、何かあれば助けてくれるという学校と、仕事は楽だが、クレームが来て対応に困る学校があるとしたら、どちらを選ぶのか。私は前者である。

京都市では、コミュニティ・スクールのメリットとして教員の公募を行えるようにしている。

学校が好きな地域の人が増えると、学校が好きな保護者が生まれる、そのことによって、学校が好きな子どもが生まれる。学校が好きな子どもの学力は高い傾向がある。(PISA調査から)



## パネルディスカッション

### 松浦企画官

コミュニティ・スクールの取組と学力向上の関係はどうか。

### 坂野教授

学力と学校運営協議会の関係は、先生と保護者のコミュニケーションがとれていれば、学力が高くなる可能性がある。学校を取り巻く人間関係がよくなっている場合、学力が高くなる可能性が高い。



### 貝ノ瀬教育長

仕組みとしての信頼関係がしっかりしているところは、教育もしっかりしてくる。学力も規範意識の育成も、自尊感情がポイントになる。自信をもっていくことが、学習に向かっていくことや思いやりの心をはぐくむ。これは学校だけでやってもだめで、家庭でも、地域でも行われることが重要である。



# 第 1 分科会

コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策

## 実践発表 北海道三笠市教育委員会

### 【発表者】

三笠市教育委員会学校教育課長  
高森 裕司 氏  
三笠市立三笠小学校教諭  
高田 徹 氏



三笠市では、学校統合を機に小中一貫教育を実施している。学校統合の影響による地域との関係の希薄化を解消することや、地域の学習素材・人材の活用を組織的に展開することなどを目指して、小中一貫コミュニティ・スクールの推進を検討しているところである。

このため、平成23年度、文部科学省の研究委託事業を受け研究を実施している。正式な指定についても検討

地域の活性化（地域を守るための学校づくり）や子どもたちの教育環境の充実、関係者の意識の向上、学校が地域コミュニティの形成の場となることなど、地域が応援団となることを効果として期待し取り組んでいる。

## 分科会 1

## 実践発表 京都市教育委員会

### 【発表者】

京都市教育委員会小中一貫教育・学校運営企画係長  
菅野 明宏 氏  
京都市立洛央小学校校長  
森 江里子 氏



京都市は明治2年に地域住民が中心になって番組小学校を設立して以来、地域ぐるみで子どもをはぐくむ教育風土がある。

また、開かれた学校づくりを積極的に進めてきた。

平成23年7月1日現在で市内175校・園（61%）をコミュニティ・スクールに指定している。

具体的な取組を進める企画推進委員会を設置していること、学校関係者評価委員会として位置付けていること、教員公募制度の活用、校長の権限と責任の明確化などが特徴である。

洛央小学校では、理数教育、キャリア教育を重点として、地域と一体となって取組を進めている。地域の協力を得て、質の高い学びの環境が整備されるとともに、教職員の意識改革にもつながるなどしている。

地域にとっては、学校教育へ参画することで、学校への関心や愛着が高まっている。子ども、保護者、地域住民が世代を超えた人間関係づくりも進んでいる。

## < 協議概要 >

学校支援地域本部や学校評議員との関係

- ・学校支援地域本部と連動させて実施していくことも可能。
- ・学校運営協議会を設置した場合、学校評議員を廃止する例も多い。

P T Aと学校運営協議会の連動や住み分け

- ・学習支援などの活動については、P T AやO B・O Gが中心に行っている。P T Aだけでできることは、そこに任せるが、それ以外は、地域と連携して行うなどの住み分け方がある。

より多くの意見を把握し生かす方法

- ・P T A会長や自治連合会会長に協力いただき、幅広い関係者の確保に努めている。また、辛口の意見を言っただけの方も入っていただけるように配慮している。
- ・自己評価における外部へのアンケートを各学校で行うようにし、アンケート結果を踏まえた学校評価を基にした議論を学校運営協議会で実施することで、幅広い意見を踏まえた協議を行うようにしている。



## < 講評 >

学校運営協議会を円滑に進める上で、協議会の議論を教員に常に伝え、意見を聞くことも大切。同様にP T Aや自治会関係者等にも情報提供・交換することが求められる。このようなことを絶えず行うことで、閉じた会議になることが防げる。

コミュニティ・スクールは学校改善の一つのツールである。作ることが目的ではない。学校運営協議会は、協議（熟議）をすることが重要である。テーマを絞って、しっかり対話をすべきである。

学校を支援してもらおうという学校応援団としての役割も重要な要素。ただし、行事等で支援してもらえばかりでなく、協議をしっかりと行うことが重要。また、できるだけ、多くの地域の人々に参画してもらおう工夫も重要である。学校関係者のみが成長するのではなく、地域の皆さんが参画し、成長していただくという視点が大切である。

学校を拠点として、活動を構成し、地域を活性化していくことは簡単ではないが、そのことが重要であるとの確信をもって取り組んでいくことが重要である。



# 第2分科会

地域との連携による学校運営の充実（学校評価、学校支援地域本部等）

## 実践発表 札幌市教育委員会

札幌市においては、平成22年度から、市立全幼稚園、小学校、中学校、高等学校で学校関係者評価を実施している。

学校と学校関係者評価委員、教育委員会が連携して、学校関係者評価の向上を図っている。

札幌市では、関係者評価委員の意識調査や、「関係者評価委員向けQ & A」などの資料作成を行い、評価委員が効果的に評価活動に参画する手立ての充実を図ることとしている。

旭小学校では、基礎学力の向上、プロから学ぶ機会の充実を地域住民、学生、関係機関等と連携して実施。多種多様な人材と機会を確保している。

参観・懇談、学校公開等を年間19回実施。3回は旭スクールフォーラムとし、地域に出向いての説明会も実施し、地域住民等とディスカッションも行っている。

評価委員に行事や授業に直接関わってもらい、学校の取組を評価してもらったり、委員に評価項目を選択してもらったりなどの工夫により、評価の質の向上を図っている。

関係者評価委員との協議により、評価項目を厳選し、記述欄との併用で効率的・効果的な評価へ。（39項目を17項目へ）

### 【発表者】

札幌市教育委員会  
指導主事

村元 秀之 氏  
札幌市立旭小学校  
教頭

川島 康恵 氏



## 分科会 2

## 実践発表 岩手県教育委員会

### 【発表者】

岩手県教育委員会  
指導主事

小野寺哲男 氏  
岩手県教育委員会  
主任指導主事  
藤岡 宏章 氏

東日本大震災・津波に際してご支援をいただき感謝申し上げます。沿岸部の学校は4月の末に再開。子どもたちの笑顔が地域の人々に生きる勇気を与えているとの声が多数寄せられている。

「いわて型コミュニティ・スクール」の事業（H19～H22）は、まなびフェスト（学校版マニフェスト）の展開、キャリア教育の強化、郷土理解の促進を柱にして、学校、家庭、地域が協働する取組。校長のリーダーシップによる目標達成型の学校経営の実施がポイントである。

導入に当たっては、教育長自ら校長研修で説明した。社会教育部門との連携も十分に議論し、連携を実現している。

学校の作った目標を家庭、地域と共有していることが特徴である。予算は、事業の目的のもと、学校で自由に活用できるようにした。いわて型コミュニティ・スクールの概念が浸透し、まなびフェストも県内すべての学校で作成、関係者の意識も向上している。

校長はじめ、教員のマネジメント能力を向上すること、学校が積極的に地域に理解いただく努力も欠かせないポイントである。

被災により、ハードだけでなく、精神面も地域と学校が連携することが重要であると感じている。



## < 協議概要 >



### 学校関係者評価の評価項目

- ・学校関係者評価に重点を置くと、委員の負担が増えてくる。評価項目を精選していく方法がある。例えば、子どもの育ちだけを評価項目に設定する方法もある。子どもの育ち以外を評価すると、改善の手立てに重複が生じてくる。また、委員も評価しにくい状況がある。
- ・教員が評価する項目と同じ項目を委員が評価するのは難しい面がある。学校関係者評価において何が適切な項目か検討することが重要である。
- ・アンケートは、A4版で1枚程度でなければ、回収率が下がる傾向がある。

### 学校関係者評価委員

- ・教育委員会が積極的に委員に学校評価の趣旨や委員に期待されていることを伝えていくことが重要。
- ・また、一定の責任をもって評価してもらおうという場合、委員の研修を行うことが必要となる。

### 学校関係者評価と学校評議員、PTAのかかわり

- ・学校は様々な関係団体が重なってくる場所である。関係団体をすべて関係図にしてみるとどうか。関係団体の関わり方やキーパーソンが見えてくる。

### 年間の計画を示すこと

- ・計画は、何をして、何をもって評価するのかを年間計画として示し、年間を通じて委員とのキャッチボールをすることが重要である。

### 「いわて型コミュニティ・スクール」

- ・学校では、これまでも地域との連携を図ってきたが、それらは、突発的なものなどが多く、必ずしも組織的・計画的なものばかりではなかった。「いわて型コミュニティ・スクール」という仕組みを取り入れることで、年間を見通しつつ、互いの双方向のコミュニケーションを通じて取組を進めるためのスタイルが学校・地域ごとに出来上がってきた。形、組織、計画をしっかりとつくってみることも重要であることが分かった。
- ・学校と地域がお互いにやりとりをたくさん行いながら活動をつくりあげていくことで、できることとできないことが明確になっていくという効果がある。
- ・校長がリーダーシップを発揮するということは、教員も含めて参画意識を高めていくことである。校内で、どんな子どもに育てるのか、そのために学校や地域は何をするのかを議論し、保護者や地域に伝えることが重要である。
- ・地域住民の参画を得るには、校長がキーパーソンとの協力関係をつくることが重要。

### その他

- ・岩手県では、小中学校が合同で研究会・研修会を実施するケースが多い。授業力の向上をテーマとした研修会では、保護者・地域部会で家庭学習について議論するような例もある。各地域が主体的に研修を工夫している。地域の方の意見で、高等学校の教員も研修に参加するなどの事例もある。



## &lt; 講評 &gt;

地域のキーパーソンの協力を得て、上手く仕組みをつくると、簡単にはその関係は崩れず、継続的な取組、関係性が確保される。

コミュニティ・スクールに取り組むメリットの一つには、学校の先生も楽しめるということがある。教員は残業時間が多く、これ以上の負担増は困るという思いもあるだろう。校長が仕事に軽重をつけて指示するなどのマネジメントをしていくことが求められる。コミュニティ・スクールの立ち上げには負担がかかるが、もとが取れるものである。

学校教育活動は、学校以外の人々もかかわることで完結するものである。学校に入ってくると地域の人々は先生方の大変さを理解し、味方になってくれる。また、自分たちができることを言うてくれるようになる。最初はインフォーマルなやりとりだが、次に多くの人に参画してもらおうとなれば、制度化（学校運営協議会）することが必要になってくる。



学校支援地域本部のように、学校の応援団を先につくり、その活動のキーパーソンに学校運営協議会の委員として活躍してもらおう。その流れをコーディネートするのが校長の役割である。

学校だけでできることと、地域の力を借りると上手くいくことを整理していくとよい。

教員をサポートしてくれる人が増え、そういった人たちが、人事に関する意見を述べることになる。否定的な意見ではなく、「こんな取組をするには、こんなことができる先生がいるといいね」などといった意見であり、学校の応援団としての意見を言ってもらおうものである。